

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針等 震災復興官民連携支援事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、今後復興事業を進めるにあたり事務負担の増大も見込まれるため、復興にあたっては、公的主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。 補助率:全額補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	200	200	200	200	160
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	-	200	200	200	200	160
		執行額	-	198	198	-	-	-
	執行率(%)	-	99.0%	99.0%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果目標:政府全体の取組として、平成34年までの10年間で12兆円規模のPPP/PFIの推進 本支援事業は官民連携事業の導入可能性検討段階での調査支援を行うものであり、調査結果を受け各地方公共団体等にて事業化に向けた準備・検討を行っているところ。一方で、成果実績の指標としているPPP/PFIの事業規模については事業実施の段階で明示されるものであり、現時点では算出できる段階にないため、記載は困難。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数		活動実績	件	-	14	14	-
			当初見込み		-	-	-	11
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷箇所数(地区、団体数)		単位当たりコスト	百万円	-	14	14	18
			計算式	百万円/件	-	198/14	198/14	200/11
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	200	160	対象要件等の絞り込みを行った				
	計	200	160					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要としており、今後復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大も見込まれるなかで、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方自治体等に対して、国が支援を実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえ、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行い意見を聴取することで補助案件を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本件補助を活用した検討調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費は、内閣府がPFI制度の所管官庁としての立場から、官民連携手法のうちの一つの手法であるPFIに着目して、直接、国が地方公共団体等における制度理解・普及に資する調査を行うものであるのに対し、本支援事業は、国交省所管の公共施設等に関して、PFIに限らず、指定管理者制度の活用など、より広範な官民連携手法を活用した具体の事業実施に向けた検討調査に要する経費を、国が地方公共団体等に対し助成するもの。 なお、両支援が効果的に行われるよう、支援先の選定等に当たり、調整を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	012	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	復興庁			
点検・改善結果	点検結果	厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新、運営の効率化等を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。				
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	震災発生後の状況の変化を踏まえ、対象要件等の絞り込みを行うことが適当である。震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	対象要件等についての絞り込みを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比40百万円減)。					
備考						
○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成推進のための調査・検討(平成25年度)】 <a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000024.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000024.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	30	平成25年	174

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
200百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
198百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

【公募・補助】

A. 地方公共団体等(14団体)  
198百万円

官民連携事業の導入に関する  
企画・立案・進捗管理

【企画競争等】

B. 民間団体等(14団体)  
198百万円

官民連携事業の導入に関する  
検討調査

A.石巻市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	防災・減災先端ICTセンター構想導入可能性検討調査(委託先:日本アイ・ビー・エム株)	20			
計		20	計		0
B.日本アイ・ビー・エム株			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	防災・減災先端ICTセンター構想導入可能性検討調査(調査にあたる人件費、旅費交通費・報告書等の直接経費等)	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	防災・減災先端ICTセンター構想導入可能性検討調査	19.9	—	—
2	松島町	官民連携による松島公園エリア等の面的再生等検討調査	19.5	—	—
3	広野町	広野町再建に向けた復興まちづくり複合施設に関する検討調査	19.4	—	—
4	福島県	官民連携による福島空港防災備蓄機能拡充に関する検討調査	17.9	—	—
5	東松島市	官民連携による矢本パーキングエリア整備・運営検討調査	15.9	—	—
6	磐梯町	門前町の歴史を活かした集客交流拠点整備計画策定調査	15.0	—	—
7	気仙沼市	共同建替え事業等の地域・官民連携による都市基盤整備検討調査	14.7	—	—
8	名取市	官民連携による市民墓地公園の一体的整備・運営に関する検討調査	13.6	—	—
9	伊達市	官民連携スキームを活用した霊山高原ヘルス・ツーリズム構想の事業化検討調査	13.0	—	—
10	大洗町	官民連携によるビーチ再生と安全対策及び運営業務実現可能性調査	12.9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	防災・減災先端ICTセンター構想導入可能性検討調査	19.9	随意契約	99.6%
2	中央コンサルタンツ・アバン ソシエツ共同企業体	官民連携による松島公園エリア等の面的再生等検討調査	19.5	随契(プロ ポーザル)	99.7%
3	㈱オリエンタルコンサルタンツ	広野町再建に向けた復興まちづくり複合施設に関する検討調査	19.4	随意契約	100.0%
4	㈱三菱総合研究所	官民連携による福島空港防災備蓄機能拡充に関する検討調査	17.9	随契(企画 競争)	100.0%
5	㈱ファミリア	官民連携による矢本パーキングエリア整備・運営検討調査	15.9	随契(プロ ポーザル)	100.0%
6	㈱野村総合研究所	門前町の歴史を活かした集客交流拠点整備計画策定調査	15.0	随意契約	95.2%
7	(株)アルセッド建築研究所	共同建替え事業等の地域・官民連携による都市基盤整備検討調査	14.7	随意契約	98.0%
8	(株)オオバ	官民連携による市民墓地公園の一体的整備・運営に関する検討調査	13.6	7	94.8%
9	㈱野村総合研究所	官民連携スキームを活用した霊山高原ヘルス・ツーリズム構想の事業化検討調査	13.0	随意契約	98.5%
10	㈱日本総合研究所	官民連携によるビーチ再生と安全対策及び運営業務実現可能性調査	12.9	随契(プロ ポーザル)	99.7%